

行政視察報告書（創生会）

提出日：令和6年7月20日

議員名	真田 光夫
日時	令和6年7月18日（木）10:00～12:00
相手先・場所	広島県東部農林水産事務所
内容	府中市域事業について
成果・所感等	
(1) 取り組み内容（聞き取り内容）	
広島県東部建設事務所 管内事業箇所概要（府中市域）	
平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業は、管内で450か所あったが、令和元年までに全箇所を執行し、令和3年度末までにすべて完成をした。	
広島県東部農林水産事務所 農林水産振興施策の概要	
生産性の高い持続可能な農林水産業の確立をするためにスマート農業を導入し、生産性を向上させ、地域資源や雇用労働力を有効に活用し規模拡大に取り組んでいる。	
広島県東部農業技術指導所 活動概要	
栽培管理技術や経営管理技術を主体としたスペシャリスト機能や農業者と産地や地域を結びつけるコーディネーター機能を総合的に発揮して、対象者となる農業者へ直接接することによって行動を促す普及指導活動を行っている。	
広島県東部畜産事務所 活動概要	
持続可能な広島和牛生産体制の構築を掲げ、ひろしまブランドに貢献する広島和牛のブランド化と生産性を高めた持続性の高い企業経営体の育成・確保を重点施策として取り組んでいる。	
(2) 視察で感じたこと等	
・南北道路について、用地買収の進捗については、市が主体となって説明を行っているものの、交渉が難航している現状が明らかになった。今後、より円滑な合意形成のための具体的な方策が求められる。	
・南北道路の完成予定が令和8年3月である一方で、盛り土に関する内水排水の計画がない点は懸念される。大雨時の排水対策について、今後の議論が必要だろう。	
・中須町の残土置き場に関する住民のクレーム対応については、行政が迅速に対応することが求められる。単なる「対応します」という答弁ではなく、具体的な対策とスケジュールが示されるべきである。	
・砂川の浚渫に関しては、草が生えている状況が指摘されたが、草が原因で越水した事例がないため対応が遅れているとのことだった。しかし、未然防止の観点からも、定期的な管理の在り方を再検討すべきだ。	
・移譲交付金の詳細については「現場で決めている」との回答であり、やや不透明な印象	

を受けた。市としての判断基準を明確にし、説明責任を果たすことが求められる。

- ・歩道や河川の改修に関しては、進捗が示されたものの、JR 架け替えの有無や中須ポンプ場の排水能力についての懸念が示された。計画が問題なく進行しているか、今後も注視していく必要がある。
- ・バイパス設計の変更については、住民への理解が進んでいないことが課題として挙げられた。待避所の設計が検討されているものの、完了予定が未定であるため、今後の進捗を確認していく必要がある。
- ・全体として、住民の声にしっかりと耳を傾け、計画の透明性を高めるとともに、より具体的な対策を示していくことが重要だと感じた
- ・ため池の廃止事業については、令和 1 2 年まで国の手厚い助成が継続されることが確認された。ただし、広島県にはため池が多いため、助成期間の延長が求められている。今後、県の要望がどのように受け入れられるか注視する必要がある。
- ・有機農業の支援に関しては、飼料・肥料価格の高騰が深刻な課題となっている。国の「配合飼料価格安定制度」や広島県の補助制度があるものの、持続可能な有機農業の拡大にはさらなる支援が求められる。府中市独自の支援策の検討も必要ではないか。
- ・ため池の管理者の高齢化が進む中、管理の継続が難しくなっている。特に町内会長が樋門管理を行っているケースでは、負担が大きい。農業用ため池を防災用として活用できないかという提案があったが、市や県の対応が難しい状況であることが明らかになった。地域の実情に応じた管理体制の見直しや、新たな支援策の検討が求められる。
- ・ドローンの農業利用については、農薬の種類に制限があるものの、施肥にも活用が進んでいる。世羅町ではすでに導入されており、今後の活用拡大が期待される。府中市においても、適用可能な作物や技術支援の充実を検討すべきだろう。
- ・鳥獣被害対策については、府中市では被害情報の管理が市町単位で行われており、県レベルでは今年から専門家を配置していることが分かった。特に神石高原町では 1 名配置されており、府中市としても専門的な対応が求められる。被害の実態把握を強化し、効果的な対策を講じる必要がある。
- ・府中市テゴスプロジェクト（東広島など 5 市町が参加）に未加入であることが指摘された。このプロジェクトでは、人件費相当額が特別交付税の対象となるため、府中市も参加を検討すべきではないか。
- ・砂防堰堤の管理については、満杯になった段階で新たな堰堤を設置する仕組みがあることが確認された。山の保全を目的とした取り組みだが、具体的な管理計画が市民に十分に共有されているのか検討する必要がある。
- ・府中市が抱える農業・環境問題に対して、現行の制度や支援策の限界が見えた。より実効性のある支援策を模索し、市民や関係者と協力しながら課題解決を進めていく必要があると感じた。